

I 安全の確保 ～防災のまちづくり、交通ネットワーク～

復旧・整備を進めている津波防災施設の早期完成や災害に強い道路ネットワークの構築に引き続き取り組むとともに、災害にも対応できる自立・分散型エネルギー供給体制の構築や今後起こり得る巨大地震・津波への対応など、地域の社会経済活動の基盤として暮らしを支える災害に強い安全なまちづくりを推進します。

主な事業

 : 新規事業  : 拡充事業 （各項目共通）

-  **災害マネジメントサイクル推進事業費 3百万円** 〔復興防災部〕
「事前復興まちづくり」を促進するため、市町村向けの研修会等を実施するとともに、「災害ケースマネジメント」を推進するため、アウトリーチ人材育成プログラムの作成に向けた調査研究等を実施。JICAの要請に応じ、本県の復興・防災に関する知見・教訓をアルメニアに提供
-  **個別避難計画作成支援事業費 1百万円** 〔復興防災部〕
災害発生時に高齢者や障がい者などの避難行動要支援者への避難支援が迅速かつ的確に行われるよう、市町村における個別避難計画の作成を支援
-  **地震・津波対策緊急強化事業費 59百万円** 〔復興防災部〕
本県最大クラスの津波被害想定を踏まえた沿岸市町村が行う避難対策や自主防災組織の育成・活性化など、犠牲者ゼロを目指す取組に要する経費を補助、また、津波避難対策の向上に向けた実証実験を実施
-  **自主防災組織強化事業費 6百万円** 〔復興防災部〕
県民の防災意識の向上を図るため、県広報誌などによる広報や地域防災サポーター制度を活用した県民向けの出前講座などを実施するとともに、新たに、防災人材を活用した自主防災組織等の活動を支援する取組を実施
-  **広域防災拠点設備等整備費 12百万円** 〔復興防災部〕
大規模災害に備えた防災体制を構築するため、広域防災拠点への食料等を備蓄
-  **河川等災害復旧事業費 4,773百万円** 〔県土整備部〕
被災した津波防災施設の災害復旧を実施

II 暮らしの再建

～生活・雇用、保健・医療・福祉、教育・文化・スポーツ、地域コミュニティ、市町村行政機能支援～

被災者一人ひとりの復興の実現のため、被災者の生活の安定や持続可能な地域公共交通を確保するとともに、地域における保健・医療・福祉の体制や教育・文化・スポーツ環境の充実と、地域コミュニティの形成・活性化などにより、お互いに支え合いながら安心して心豊かに暮らせる生活環境の構築を目指します。

主な事業

-  **被災者生活支援事業費 43百万円** 〔復興防災部〕
いわて被災者支援センターにおいて、経済面や生活設計などの課題を抱える被災者を支援
-  **被災地こころのケア対策事業費 403百万円** 〔保健福祉部〕
被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施
-  **いわての復興教育推進事業費 45百万円** 〔教育委員会〕
「いわての復興教育プログラム」に基づき全県的な復興教育を推進するとともに、「いわての復興教育」副読本や絵本の英語版により国内外に復興教育を発信
-  **復興の絆を活かした文化芸術による次世代育成事業費 7百万円** 〔文化スポーツ部〕
東日本大震災津波からの復興の絆を活かし、優れた文化芸術に親しむ機会の充実、発表機会の拡大、人的交流・文化的交流、子どもたちが触れ合う機会を創出
-  **被災地コミュニティ支援コーディネート事業費 20百万円** 〔復興防災部〕
被災者の生活再建先におけるコミュニティの形成と活動の定着に向けて、市町村のコミュニティ形成の取組を支援するとともに、市町村と連携して住民が主体となった自治組織の運営に向けた取組を支援

III なりわいの再生 ～水産業・農林業、商工業、観光～

沿岸地域の基幹産業である水産業の再生や、中小企業の経営力の強化、新たに整備された交通ネットワークを活用した物流体制の構築や魅力ある観光地づくりの推進など、地域資源を活用した産業振興や交流人口の拡大により、地域のなりわいを再生し、地域経済の活性化を図ります。

主な事業

-  **さけ資源緊急回復支援事業費補助 389百万円** 〔農林水産部〕
サケ資源の回復を図るため、親魚の確保等に要する経費を補助
-  **新たな水産資源利活用モデル開発事業費 10百万円** 〔農林水産部〕
増加している水産資源の有効利用を図るため、水揚量が増加している魚種を対象とした新たな水産物の販路・物流モデルのほか、新たにA L P S処理水の海洋放出に伴う影響が生じている水産物を対象とした需要喚起モデルを構築
-  **さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費 4百万円** 〔農林水産部〕
サケ・マス類の海面養殖の振興を図るため、ICT機器の導入による稚魚の効率的な生産体制の構築や県産オリジナルの海面養殖用種苗の開発のほか、新たに高水温耐性を有する海面養殖対象種の確認を推進
-  **海業推進モデル事業費 5百万円** 〔農林水産部〕
海や漁村の地域資源を活用した海業の理解醸成等に向けたシンポジウムの開催やビジネスモデルの構築を支援
-  **沿岸地域基幹産業人材確保支援事業費 21百万円** 〔復興防災部〕
水産加工業の人材確保のため、水産加工事業者が実施するD Xの導入及び女性が働きやすい職場環境の整備に要する経費の一部を補助する市町村を支援
-  **水産加工業連携新活動促進事業費 8百万円** 〔商工労働観光部〕
水産加工業者が経営課題解決に向け、他社・他エリアの企業と連携して取り組む新たな活動に対する経費を支援
-  **いわて教育旅行誘致促進事業費補助 12百万円** 〔商工労働観光部〕
本県への教育旅行の誘致拡大と三陸地域への周遊を促進するため、貸切バスを使用した教育旅行を催行する旅行業者の催行に要する経費の一部を補助

IV 未来のための伝承・発信

～事実・教訓の伝承、復興情報発信～

東日本大震災津波伝承館をはじめとする県内の震災伝承施設等による事実・教訓の伝承や、防災・震災伝承の担い手の育成、復興の姿の重層的な発信により、東日本大震災津波の事実と教訓を世界中の人々と共有して震災津波の風化や関心の低下を防ぎ、自然災害に強い社会を実現することを目指します。

主な事業

-  **東日本大震災津波伝承館管理費 116百万円** 〔復興防災部〕
東日本大震災津波伝承館の施設管理、展示解説、企画展示及び震災教育等の事業を実施
-  **復興情報発信事業費 23百万円** 〔復興防災部〕
県内外の多様な主体と連携し復興を推進するため、「復興フォーラム」を開催するとともに、県内震災伝承施設等の情報発信を拡充し、東日本大震災津波伝承館を拠点とした事実・教訓の伝承・発信、国内外へのいわての復興情報の発信を実施
-  **震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 3百万円** 〔復興防災部〕
東日本大震災津波の事実を踏まえた教訓を今後の国内外の防災学習等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に震災津波関連の記録を蓄積し、その活用を促進
-  **社会教育デジタル活用推進事業費 10百万円** 〔教育委員会〕
県立図書館における「いわての復興教育」などのグループ学習の場の提供及び震災・防災に関して県内外へ情報発信を行うため、震災関連資料の収集及び資料のデジタル化を実施0
-  **いわて情報発信強化事業費 8百万円** 〔政策企画部〕
「復興の歩みを進める岩手の姿」と「岩手の魅力」を発信し、記憶と教訓の伝承や、復興への継続的な支援につなげる広報を展開